



平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東・札
 コード番号 4320 URL http://www.csiinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 惠昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1500
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の業績（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	2,367	46.5	57	29.3	61	35.9	29	△38.9
23年9月期第2四半期	1,616	△13.6	44	154.4	45	258.9	48	269.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	8.11	-
23年9月期第2四半期	13.06	-

(注) 当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。そのため、上記「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	3,619	2,708	74.8
23年9月期	4,044	2,764	68.4

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 2,708百万円 23年9月期 2,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	-	0.00	-	8.00	8.00
24年9月期	-	0.00	-	-	-
24年9月期(予想)	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	8.2	450	7.4	450	6.6	275	0.3	76.31

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、当第2四半期会計期間に自己株式100,000株を取得しており、期首に見積もった期中平均株式数が変動したことから、上記「1株当たり当期純利益」を75.06円から76.31円へ変更しております。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期2Q	3,703,700株	23年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	140,000株	23年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期2Q	3,643,918株	23年9月期2Q	3,703,700株

(注) 当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。そのため、上記「発行済株式数（普通株式）」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首におこなわれたと仮定し、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、5月下旬に第2四半期決算補足説明資料を当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れや円高の長期化の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、企業の情報システムに対する一部需要で改善の兆しが見られたものの、全体需要としては引き続き低調に推移しております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成24年度の診療報酬改定が、前回に引き続きプラス改定となり、医療機関の経営安定化が図られつつあります。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システムの普及促進が期待されております。一方、医師・看護師の偏在、医療過誤の増大や救急医療体制の問題、産婦人科をはじめとした特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は依然として続いており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」は、平成12年4月発売以来、当第2四半期までに、全国500を超える医療機関に利用いただけることとなりました。

当社は、顧客満足度向上のため平成24年1月に「MI・RA・I sユーザーフォーラム見学会及び情報交換会」を開催するなど、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に努めてまいりました。また、顧問契約を結んだ現場医師の意見・監修により、より使いやすく、質の高い製品を目指し開発に取り組んでまいりました。

主力製品の「MI・RA・I s/PX（ミライズピーエックス）」につきましては、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応するため、さらなる機能強化に努め、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「HealthClover（ヘルスクローバー）」とともに医療のトータルソリューションを提供すべく、その拡販に努めてまいりました。

なお、子会社の㈱エル・アレンジ北海道につきましては、平成24年2月22日に会社を設立し、平成24年4月の事業開始に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」に加え、中規模病院に対する部門システムの販売が増加した結果、売上高2,367百万円（前年同四半期比46.5%増）、売上総利益413百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益57百万円（前年同四半期比29.3%増）、経常利益61百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。また、法人税等の増加により四半期純利益29百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

受注状況は、受注高2,716百万円（前年同四半期比11.9%増）、受注残高1,954百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心とした販売が堅調に推移し、受注高2,565百万円（前年同四半期比12.6%増）、受注残高1,943百万円（前年同四半期比6.5%減）、売上高2,201百万円（前年同四半期比48.4%増）、セグメント利益221百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高151百万円（前年同四半期比1.5%増）、受注残高11百万円（前年同四半期比70.4%減）、売上高166百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益20百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加198百万円等があったものの、現金及び預金の減少263百万円、受取手形及び売掛金の減少273百万円、翌四半期以降稼働予定物件の仕掛品の減少245百万円等により、3,619百万円（前事業年度末比425百万円減少）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少383百万円、未払法人税等の減少100百万円等により、911百万円（前事業年度末比368百万円減少）となりました。

純資産は、四半期純利益29百万円の計上があったものの、利益剰余金の配当による減少29百万円、自己株式の取得による減少56百万円により、2,708百万円（前事業年度末比56百万円減少）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、各種の政策効果などを背景に持ち直しが期待されますが、欧州債務危機や原油高の影響、海外景気の下振れなどが懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省が推進する医療制度改革の進展や本年4月の診療報酬改定などが市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、主力製品である「MI・RA・I s / P X」を中心に、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。

今後は、「MI・RA・I s / P X」を主力とする「MI・RA・I s シリーズ」に、日本事務器㈱と共同開発し、平成24年4月より販売を開始したスマートデバイス対応システムを加え、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「HealthClover」とともに患者中心の医療のトータルソリューションの更なる普及を図ってまいります。

以上により、平成24年9月期の業績見通しにつきましては、平成23年11月4日発表の「平成23年9月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、平成24年4月より事業を開始した㈱エル・アレンジ北海道の平成24年9月期の業績見通しは、売上高33百万円、営業損失、経常損失及び当期純損失とも、10百万円を見込んでおり、当社の持分比率は60%であります。平成24年1月24日公表の「合弁会社（子会社）設立に関するお知らせ」において、連結業績予想の公表時期を平成24年4月を予定しておりましたが、同社の経営成績及び財政状態の当企業集団に与える影響が、現時点で軽微であることから、連結業績予想は、連結決算を開始する時期に公表することといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1 四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成23年4月1日を効力発生日として1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（3）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1 四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.38%から37.71%に変更されております。また、平成27年10月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.33%に変更されております。

この税率変更により、当第2 四半期会計期間末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,571千円減少し、法人税等調整額が1,571千円増加しています。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,142	1,266,744
受取手形及び売掛金	1,435,040	1,161,247
有価証券	—	100,000
商品及び製品	320	1,656
仕掛品	398,395	152,663
原材料及び貯蔵品	665	795
繰延税金資産	10,961	4,927
その他	23,901	21,198
貸倒引当金	△330	△3,352
流動資産合計	3,399,096	2,705,880
固定資産		
有形固定資産	157,685	355,766
無形固定資産	157,547	173,452
投資その他の資産		
投資その他の資産	339,892	394,118
貸倒引当金	△9,430	△9,430
投資その他の資産合計	330,462	384,688
固定資産合計	645,695	913,906
資産合計	4,044,792	3,619,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,808	553,126
1年内返済予定の長期借入金	72,525	102,845
未払法人税等	120,677	20,472
その他	84,134	130,624
流動負債合計	1,214,145	807,068
固定負債		
長期借入金	17,423	45,400
その他	48,234	58,875
固定負債合計	65,657	104,275
負債合計	1,279,802	911,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	500,613	500,866
自己株式	△19,211	△75,939
株主資本合計	2,773,800	2,717,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,810	△8,880
評価・換算差額等合計	△8,810	△8,880
純資産合計	2,764,989	2,708,443
負債純資産合計	4,044,792	3,619,787

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	1,616,603	2,367,849
売上原価	1,266,967	1,954,403
売上総利益	349,636	413,446
販売費及び一般管理費	305,460	356,325
営業利益	44,176	57,120
営業外収益		
受取利息	364	425
受取配当金	736	1,486
投資事業組合運用益	—	2,009
その他	968	1,834
営業外収益合計	2,069	5,755
営業外費用		
支払利息	757	408
支払手数料	—	511
その他	—	149
営業外費用合計	757	1,069
経常利益	45,488	61,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,792	—
特別利益合計	3,792	—
特別損失		
固定資産除却損	42	4,361
特別損失合計	42	4,361
税引前四半期純利益	49,238	57,445
法人税、住民税及び事業税	2,894	16,577
法人税等調整額	△2,011	11,305
法人税等合計	882	27,882
四半期純利益	48,355	29,562

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	49,238	57,445
減価償却費	33,902	63,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,792	3,021
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,911
支払利息	757	408
売上債権の増減額（△は増加）	427,107	273,793
たな卸資産の増減額（△は増加）	△109,374	244,266
仕入債務の増減額（△は減少）	△112,969	△383,682
その他	△11,060	57,222
小計	272,706	313,653
利息及び配当金の受取額	961	1,740
利息の支払額	△726	△412
その他の収入	775	1,834
法人税等の支払額	△5,569	△116,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,147	200,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,261	△221,590
無形固定資産の取得による支出	△78,694	△57,834
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△253
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,546
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	—	△32,571
その他	1,619	2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,502	△434,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,352	△41,703
自己株式の取得による支出	—	△56,728
リース債務の返済による支出	△825	△855
配当金の支払額	△18,518	△29,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,303	△28,596
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	176,948	△263,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,239	1,525,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,664,188	1,262,320

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,753	132,850	1,616,603	—	1,616,603
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,483,753	132,850	1,616,603	—	1,616,603
セグメント利益又は損失（△）	158,601	22,910	181,512	△137,336	44,176

（注）1 セグメント損益の調整額△137,336千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,201,771	166,078	2,367,849	—	2,367,849
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,201,771	166,078	2,367,849	—	2,367,849
セグメント利益又は損失（△）	221,693	20,583	242,277	△185,156	57,120

（注）1 セグメント損益の調整額△185,156千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

子会社の事業譲受

当社は平成24年1月24日開催の取締役会において、子会社の設立と株式会社エル・アレンジの事業の一部を新設子会社が譲り受けることを決議し、決議内容は同日「合弁会社（子会社）の設立に関するお知らせ」として公表しております。公表内容のとおり、子会社である株式会社エル・アレンジ北海道を平成24年2月22日に設立し、開業に向けて準備を進めてまいりました。平成24年4月2日には配置薬事業及び通信機器販売事業の事業譲受を行い、事業を開始しております。

子会社設立及び事業譲受は、当社が株式会社エル・アレンジと提携し、当社の製品とコンシューマ向け通信機器及びソフトウェアを融合し、医療の未来に欠かすことのできない医療と通信のコラボレーションを図り、新たな市場を開拓していくものであります。

1. 事業を譲り受ける相手会社の名称

株式会社エル・アレンジ

2. 譲り受けた事業の内容

株式会社エル・アレンジ新札幌営業所が営む配置薬事業及び通信機器販売事業

3. 譲受資産の内容及び金額

平成24年3月末日において新札幌営業所が保有する売掛債権及び在庫商品を譲り受けております。譲受価額は平成24年3月末日時点の譲受財産の評価額をもとに決定しますが、現在精査中です。なお、平成23年12月末日時点での譲受財産の評価額は20,213千円となっております。

4. 事業譲受日

平成24年4月2日

4. 補足情報

（1）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,591,309	120.0
受託システム開発事業(千円)	141,160	122.4
合計(千円)	1,732,470	120.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

② 受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業	2,565,234	112.6	1,943,462	93.5
受託システム開発事業	151,383	101.5	11,351	29.6
合計	2,716,617	111.9	1,954,813	92.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,201,771	148.4
受託システム開発事業(千円)	166,078	125.0
合計(千円)	2,367,849	146.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	167,374	10.4	276,281	11.7
株式会社レオクラン	166,515	10.3	29,753	1.3

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。